

### IMS特集号発刊にあたって

TOKIWA, Yuji / 常盤, 祐司

---

(出版者 / Publisher)

法政大学情報メディア教育研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学情報メディア教育研究センター研究報告

(巻 / Volume)

33

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

1

(発行年 / Year)

2019-05-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00022785>

## IMS 特集号発刊にあたって

### Preface to the Special Issue on “IMS Learning Standard”

常盤 祐司<sup>1)</sup>

Yuji Tokiwa

<sup>1)</sup> 法政大学情報メディア教育研究センター

We are pleased to publish the special issue on “IMS Learning Standard.” As recent Web technology accelerates an integration of LMS with many educational tools and services, IMS Learning standard will play more important roles in EdTech industry. Thanks to authors related to IMS Japan Society, this special issue covers all about IMS in Japan now.

**Keywords** : e-Learning, standard, IMS, LTI, Caliper, OneRoster, QTI

e-Learning標準は1980年代にAviation Industry Computer-Based Training Committee (AICC) が Computer Based Training用の標準を策定してから、インターネットおよびWebテクノロジーの発展に伴い様々な機関で策定されてきた。1990年代にはADLやIEEE がSCORMやLOMといった標準を公開したが、今回特集するIMSもEDUCAUSEのプロジェクトとして1995年に生まれ、1999年にはEDUCAUSEから独立し、IMS Globalとしての活動を開始した。現在の正式名はIMS GLC (Global Learning Consortium) であるが、EDUCAUSEにおけるプロジェクト名であったThe Instructional Management System projectを引き継いでいる。

数ある標準化団体のなかでもIMSの標準は、その標準化のスピードおよび網羅性の点で際立っている。その背景には、e-Learning関連のシステムやサービスを提供する企業の存在がある。これはIMSが四半期毎に年4回開催しているイベントに参加すればすぐわかる。例えばLMS (Learning Management System; 学習管理システム) とSIS (Student Information System; 学務システム) を接続する標準においては、それらを開発するベンダの技術者とIMSの担当スタッフが詳細な仕様に関しFace to Faceで議論している光景が見られる。こうしてできあがる標準は実践的でありすぐに製品に反映される。さらにWeb テクノロジーによって加速されたEdTechの進展といった外的要因が加わり、IMSの活

動の伸びは数字となって現れている。IMSの2017年度の年次報告書によると、2005～2017年の会員数増加率は年率19.91%を達成しており、2017年度現在440の会員数を誇っている。

こうしたIMS GLCの役割は近いうちに日本でも必要になるものと考え、2016年に日本IMS協会が発足した。それから2年が経過した現在、その活動が軌道に乗ってきた機を捉え、日本IMS協会の発起人でもある法政大学情報メディア教育研究センターの紀要である研究報告において、これまでの活動をまとめることとした。

本特集では次のような構成とし、日本においてIMSが本格的な活動を開始した時期の総まとめ的なレポートとした。

- ・日本IMS設立に至る経緯
- ・日本での展開が期待されるIMS標準
- ・現時点でのIMS標準実装事例

それぞれの執筆者は日本IMS協会の設立メンバおよびその後日本IMS協会にて活動をされているメンバにお願いし、実体験に基づいた報告をしていただいた。

現時点における日本IMS協会のメンバ数は20程度であるが、この特集号によってIMS標準の意義をご理解いただき、日本においても世界レベルの組織であるIMS GLCと同様の2桁成長ができることを願っている。